



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大山 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 有澤 彰三 (TEL)06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日 2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（今後の状況により開催を中止する場合がございます。）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	133,736	△1.1	7,285	2.4	7,428	2.5	4,934	7.6
2020年3月期	135,180	0.8	7,115	1.2	7,248	0.9	4,585	4.1

(注) 包括利益 2021年3月期 7,618百万円 (118.1%) 2020年3月期 3,492百万円 (△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	137.58	—	7.9	6.8	5.4
2020年3月期	126.47	—	7.8	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 10百万円 2020年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	113,944	68,831	56.9	1,820.68
2020年3月期	106,113	63,360	56.6	1,658.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 64,826百万円 2020年3月期 60,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,765	△2,690	△3,032	23,721
2020年3月期	6,285	△3,924	△1,833	22,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	13.00	—	23.00	36.00	1,304	28.5	2.2
2021年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,426	29.1	2.3
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業150周年記念配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	1.9	2,650	1.3	2,780	1.2	1,720	0.6	47.95
通期	109,500	2.3	7,200	1.7	7,500	1.0	4,940	0.2	137.72

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）PT. Konishi Lemindo Indonesia 、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	40,707,440株	2020年3月期	40,707,440株
2021年3月期	5,102,082株	2020年3月期	4,482,594株
2021年3月期	35,868,582株	2020年3月期	36,259,369株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	88,439	△5.5	4,033	△5.7	4,685	△4.3	3,722	4.6
2020年3月期	93,539	2.5	4,277	12.1	4,897	9.2	3,560	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	103.77	—
2020年3月期	98.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	93,447		51,616		55.2		1,449.69	
2020年3月期	91,370		49,455		54.1		1,365.23	

(参考) 自己資本 2021年3月期 51,616百万円 2020年3月期 49,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年5月18日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定ですが、今後の状況により開催を中止する場合がございます。その場合は当社ホームページにてお知らせいたしますのでご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(開示の省略)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	
代表者・役員の異動	P. 18
決算参考資料	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会経済活動が大きく制限され、総じて厳しい状況で推移しました。2020年4月に発出された緊急事態宣言の解除以降は、段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しが見られていたものの、12月以降の感染再拡大により、2021年1月には11都府県において再度緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の再拡大が続いていることや、収束の見通しが立たないことから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しましたが徐々に回復し、土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しました。自動車業界においては、第2四半期以降は回復基調となりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,337億36百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益72億85百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益74億28百万円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益49億34百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用分野においては、コンビニエンスストア向けの売上は減少しましたが、ホームセンター向けの売上は増加しました。また、住関連分野における内装工事用や内装建材用接着剤、産業資材分野における紙関連用途向け水性接着剤の売上は減少となりましたが、第3四半期以降は回復基調となりました。自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の売上は前期並みに回復しました。

以上の結果、売上高は465億8百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は40億79百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

② 土木建設

建築分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により各工事が中断した影響で、建築補修用や外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材の売上は減少となりましたが、第3四半期以降は回復基調となりました。

土木分野においては、表面保護・はく落防止工法、連続繊維シート補強工法が堅調に推移し、売上は増加しました。土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が引き続き好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は344億44百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は23億75百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

③ 化成品

化学工業分野においては、樹脂原料の販売が低調だったものの、エタノール関連商材の売上が増加しました。

自動車分野においては、車載電子部品に使用される商材の売上は減少となりましたが、需要回復に伴い第3四半期以降は売上が増加し、減少幅は縮小しました。電子電機分野、塗料分野の売上は減少しましたが、徐々に回復基調となりました。

丸安産業㈱は、コンデンサ用商材が回復し好調に推移したことにより、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は525億31百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は6億34百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業となります。売上高は2億52百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益は1億89百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78億30百万円増加し、1,139億44百万円となりました。

① 資産

流動資産は、有価証券が2億95百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が15億7百万円、現金及び預金が8億49百万円、電子記録債権が7億25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億29百万円増の761億33百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産の投資有価証券が20億76百万円、有形固定資産の建物及び構築物が13億71百万円、投資その他の資産の退職給付に係る資産が9億39百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ52億1百万円増の378億11百万円となりました。

② 負債

流動負債は、電子記録債務が6億16百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が13億29百万円、未払法人税等が3億65百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億65百万円増の395億11百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が3億89百万円減少したものの、繰延税金負債が8億93百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増の56億1百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が34億58百万円、その他有価証券評価差額金が12億50百万円、退職給付に係る調整累計額が10億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ54億70百万円増の688億31百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は9億9百万円(前年同期比3億59百万円増)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が67億65百万円(前年同期比4億79百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が26億90百万円(前年同期比12億33百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が30億32百万円(前年同期比11億98百万円増)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ9億9百万円増加し、237億21百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、67億65百万円(前年同期比4億79百万円増)となりました。

これは、法人税等の支払額が23億41百万円、売上債権の増加が20億95百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が78億25百万円、減価償却費が18億10百万円、仕入債務の増加が11億37百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、26億90百万円(前年同期比12億33百万円減)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が17億5百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が31億52百万円、定期預金の預入による支出が13億24百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、30億32百万円(前年同期比11億98百万円増)となりました。

これは、配当金の支払額が14億77百万円、自己株式の取得による支出が9億71百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	(%)	55.9	53.7	53.2	56.6	56.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	52.9	58.7	53.6	48.9	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	361.5	415.6	326.3	446.6	513.7

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、持ち直しの動きがみられるようになってきました。設備投資や企業収益についても感染症の影響によりまだ一部では弱さがみられるものの、総じてみれば回復の動きがみられています。今後に関しましても、緊急事態宣言解除後も感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大が続いていることや、収束の見通しが立たないことから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、bond事業においては、住宅着工戸数は貸家、分譲住宅が低迷し、おおむね横ばいで推移することが予想されます。また、リフォーム需要は堅調に推移することが予想されます。

土木建設事業においては、公共工事、民間工事は、上半期は首都圏を中心に低調に推移することが予想されますが、下半期は回復し堅調に推移することが予想されます。また、ビル・マンション等のストック市場およびインフラ市場における補修・改修は堅調に推移することが予想されます。

化成品事業においては、情報通信機能の強化・拡大、自動車の電装化、人手不足を背景としたロボット需要の高まりなど、先端分野では成長が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源、研究資源の最適配分を行い、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めて参ります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,095億円(前年同期比2.3%増)、営業利益72億円(前年同期比1.7%増)、経常利益75億円(前年同期比1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益49億40百万円(前年同期比0.2%増)と予想しております。なお、当該予想値は「収益認識に関する会計基準」等を適用した後の金額であり、対前年同期比については2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、毎期の業績等を勘案しながら、継続的な配当を実施する方針です。内部留保金については、生産性の向上を可能にする自動化・省力化設備への投資、物流体制強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資、M&Aによる事業領域の拡大などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(2021年3月期)の期末配当は、1株当たり22円とし、すで実施いたしました中間配当金18円とあわせた年間配当40円を予定しております。また、次期(2022年3月期)の配当につきましては、業績予想を踏まえ、中間配当は1株当たり20円とし、期末配当20円とあわせた年間配当金40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,027	23,876
受取手形及び売掛金	37,140	38,648
電子記録債権	3,862	4,588
有価証券	295	—
商品及び製品	6,502	6,254
仕掛品	205	248
原材料及び貯蔵品	1,054	1,039
未成工事支出金	343	256
その他	1,114	1,269
貸倒引当金	△43	△48
流動資産合計	73,504	76,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,956	24,987
減価償却累計額	△11,865	△12,524
建物及び構築物（純額）	11,091	12,462
機械装置及び運搬具	15,420	16,218
減価償却累計額	△13,134	△13,677
機械装置及び運搬具（純額）	2,286	2,540
工具、器具及び備品	4,068	4,320
減価償却累計額	△3,438	△3,731
工具、器具及び備品（純額）	630	588
土地	8,418	9,195
リース資産	299	310
減価償却累計額	△119	△141
リース資産（純額）	180	168
建設仮勘定	758	856
有形固定資産合計	23,365	25,812
無形固定資産		
投資その他の資産	1,050	991
投資有価証券	5,929	8,005
長期貸付金	28	20
差入保証金	377	374
退職給付に係る資産	806	1,745
繰延税金資産	300	233
その他	768	645
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	8,193	11,007
固定資産合計	32,609	37,811
資産合計	106,113	113,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,195	29,525
電子記録債務	3,733	3,116
短期借入金	95	48
1年内返済予定の長期借入金	216	81
リース債務	22	23
未払法人税等	1,251	1,617
賞与引当金	1,079	1,108
役員賞与引当金	106	113
その他	3,142	3,876
流動負債合計	37,845	39,511
固定負債		
リース債務	172	159
長期預り保証金	2,842	2,890
長期借入金	244	440
繰延税金負債	211	1,105
退職給付に係る負債	1,225	836
その他	210	169
固定負債合計	4,907	5,601
負債合計	42,753	45,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,513	4,526
利益剰余金	54,184	57,642
自己株式	△4,599	△5,541
株主資本合計	58,701	61,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392	2,643
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	16	△66
退職給付に係る調整累計額	△38	1,019
その他の包括利益累計額合計	1,369	3,595
非支配株主持分	3,289	4,005
純資産合計	63,360	68,831
負債純資産合計	106,113	113,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	135,180	133,736
売上原価	112,196	111,004
売上総利益	22,984	22,732
販売費及び一般管理費	15,868	15,446
営業利益	7,115	7,285
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	204	195
持分法による投資利益	19	10
その他	249	234
営業外収益合計	487	452
営業外費用		
支払利息	14	13
売上割引	206	199
為替差損	53	—
その他	80	97
営業外費用合計	354	310
経常利益	7,248	7,428
特別利益		
固定資産売却益	40	254
投資有価証券売却益	114	175
その他	0	—
特別利益合計	155	430
特別損失		
固定資産処分損	132	29
投資有価証券売却損	1	4
その他	13	—
特別損失合計	147	33
税金等調整前当期純利益	7,256	7,825
法人税、住民税及び事業税	2,432	2,715
法人税等調整額	△10	△108
法人税等合計	2,422	2,607
当期純利益	4,834	5,217
非支配株主に帰属する当期純利益	249	283
親会社株主に帰属する当期純利益	4,585	4,934

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,834	5,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△966	1,454
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△38	△122
退職給付に係る調整額	△311	1,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	10
その他の包括利益合計	△1,342	2,400
包括利益	3,492	7,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,334	7,160
非支配株主に係る包括利益	158	457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,499	50,541	△4,548	55,095
当期変動額					
剰余金の配当			△942		△942
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,585		4,585
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		13		25	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	3,642	△50	3,605
当期末残高	4,603	4,513	54,184	△4,599	58,701

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,271	△0	77	272	2,621
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△878	△0	△61	△311	△1,251
当期変動額合計	△878	△0	△61	△311	△1,251
当期末残高	1,392	△0	16	△38	1,369

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,196	60,913
当期変動額		
剰余金の配当		△942
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,585
自己株式の取得		△76
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92	△1,158
当期変動額合計	92	2,446
当期末残高	3,289	63,360

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,513	54,184	△4,599	58,701
当期変動額					
剰余金の配当			△1,476		△1,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,934		4,934
自己株式の取得				△971	△971
自己株式の処分		13		29	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	3,458	△941	2,529
当期末残高	4,603	4,526	57,642	△5,541	61,230

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,392	△0	16	△38	1,369
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,250	0	△83	1,058	2,225
当期変動額合計	1,250	0	△83	1,058	2,225
当期末残高	2,643	△0	△66	1,019	3,595

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,289	63,360
当期変動額		
剰余金の配当		△1,476
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,934
自己株式の取得		△971
自己株式の処分		42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	715	2,941
当期変動額合計	715	5,470
当期末残高	4,005	68,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,256	7,825
減価償却費	1,862	1,810
のれん償却額	189	204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△170
有形固定資産処分損益 (△は益)	21	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40	△250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	133
受取利息及び受取配当金	△218	△207
支払利息	14	13
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	2,696	△2,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△514	718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,405	1,137
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	341	△482
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△73	△8
その他	494	189
小計	8,590	8,912
利息及び配当金の受取額	220	207
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△2,511	△2,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,285	6,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△705	△1,324
定期預金の払戻による収入	712	1,705
有価証券の取得による支出	△141	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	293
有形固定資産の取得による支出	△4,266	△3,152
有形固定資産の売却による収入	446	304
無形固定資産の取得による支出	△166	△75
投資有価証券の取得による支出	△69	△64
投資有価証券の売却による収入	195	337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	—
事業譲受による支出	—	△764
保険積立金の解約による収入	34	52
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,924	△2,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	△471
リース債務の返済による支出	△23	△25
長期借入金の返済による支出	△708	△405
自己株式の取得による支出	△76	△971
配当金の支払額	△942	△1,477
非支配株主への配当金の支払額	△65	△62
非支配株主からの払込みによる収入	—	320
その他	△0	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△3,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549	909
現金及び現金同等物の期首残高	22,263	22,812
現金及び現金同等物の期末残高	22,812	23,721

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」35百万円および「その他」44百万円は、「その他」80百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた14百万円は、「投資有価証券売却損」1百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、土木建設事業および化成品事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「土木建設」および「化成品」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建築用接着剤、戸建用シーリング材、壁装用接着剤、ワックスおよび粘着テープの製造販売をしております。「土木建設」は、土木建築工事に使用される接着剤、補修材、シーリング材の製造販売、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。「化成品」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産、負債の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,979	30,844	54,084	134,909	271	135,180	—	135,180
セグメント間の 内部売上高又は振替高	801	365	110	1,278	84	1,363	△1,363	—
計	50,781	31,210	54,194	136,187	356	136,544	△1,363	135,180
セグメント利益	4,331	2,044	553	6,929	219	7,148	△32	7,115
その他の項目								
減価償却費	1,394	363	34	1,792	52	1,844	18	1,862
のれんの償却額	7	182	—	189	—	189	—	189

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおりません。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,508	34,444	52,531	133,483	252	133,736	—	133,736
セグメント間の 内部売上高又は振替高	658	103	107	868	84	953	△953	—
計	47,166	34,547	52,639	134,352	337	134,689	△953	133,736
セグメント利益	4,079	2,375	634	7,089	189	7,279	6	7,285
その他の項目								
減価償却費	1,282	421	39	1,742	49	1,792	18	1,810
のれんの償却額	7	196	—	204	—	204	—	204

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおりません。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
当期償却額	7	182	—	189	—	—	189
当期末残高	7	418	—	426	—	—	426

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
当期償却額	7	196	—	204	—	—	204
当期末残高	74	325	—	399	—	—	399

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,658円28銭	1,820円68銭
1株当たり当期純利益	126円47銭	137円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,360	68,831
普通株式に係る純資産額 (百万円)	60,070	64,826
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	3,289	4,005
普通株式の発行済株式数(千株)	40,707	40,707
普通株式の自己株式数(千株)	4,482	5,102
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	36,224	35,605

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,585	4,934
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,585	4,934
普通株式の 期中平均株式数(千株)	36,259	35,868

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度において、当社グループは「ボンド」、「土木建設」、「化成品」を事業セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より「土木建設」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「ボンド」に移管し、事業セグメントを「ボンド」、「化成品」、「工事事業」として再編いたします。

これは、2021年4月より、社会インフラ、建築ストック市場の補修・改修・補強などの工事請負事業を、より一層強化するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

なお、変更後のセグメント区分とした当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

4. その他

役員の異動 (2021年6月22日付予定)

当社は、2021年6月22日開催予定の第96回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です。詳細は、2021年2月19日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員候補者は以下のとおりであります。

1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

横田 隆 (現 代表取締役会長)

大山 啓一 (現 代表取締役社長)

日下部 悟 (現 取締役)

有澤 彰三 (現 取締役)

松端 博文 (現 取締役)

巖 利彦 (現 取締役)

高瀬 桂子 (現 社外取締役)

木村 亮 (現 社外取締役)

(注)高瀬桂子氏および木村亮氏は社外取締役候補者であります。

2. 監査等委員である取締役候補者

榎本 真也 (現 常勤監査役)

川田 憲治 (現 社外監査役)

中田 基之 (現 社外監査役)

山田 美樹 (現 社外監査役)

(注)川田憲治氏、中田基之氏および山田美樹氏は社外取締役候補者であります。

3. 退任予定取締役

井上 孝一郎

4. 退任予定監査役

榎本 真也

川田 憲治

中田 基之

山田 美樹

参考:2021年3月期 決算参考資料

1.2021年3月期セグメント別業績

(単位:百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	増減率
		通期	通期	
ボンド	売上高	49,979	46,508	△6.9%
	営業利益	4,331	4,079	△5.8%
土木建設	売上高	30,844	34,444	11.7%
	営業利益	2,044	2,375	16.2%
化成品	売上高	54,084	52,531	△2.9%
	営業利益	553	634	14.6%
その他	売上高	271	252	△7.0%
	営業利益	219	189	△13.3%
調整額	売上高	—	—	—
	営業利益	△32	6	—
合計	売上高	135,180	133,736	△1.1%
	営業利益	7,115	7,285	2.4%

2021年3月期連結業績において、当社グループは「ボンド」、「土木建設」、「化成品」を事業セグメントとしておりましたが、翌2022年3月期連結業績より、これまで「土木建設」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「ボンド」に移管し、事業セグメントを「ボンド」、「化成品」、「工事事業」として再編いたします。

これは、社会インフラ、建築ストック市場の補修・改修・補強などの工事請負事業をより一層強化するために、経営体制の変更を行うことによるものです。

なお、変更後のセグメント区分とした業績および業績予想に関する情報は現在算定中であり、決算説明会資料にて報告いたします。(2021年5月18日当社ホームページにて掲載予定)

2.指標

(単位:百万円)

		2021年3月期	2022年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	3,747	8,295	4,547	121.3%
減価償却費	連結	1,810	2,214	403	22.3%
研究開発費	連結	1,661	1,760	99	6.0%

(注1)百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2)増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。